



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9020

URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清野 智

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,657,345	2.5	428,097	8.1	300,051	9.2	175,870	11.6
18 年 3 月期	2,592,393	2.2	396,099	10.5	274,672	29.4	157,574	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	44,007.94	—	12.4	4.4	16.1
18 年 3 月期	39,369.65	—	12.4	4.1	15.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △1,978 百万円 18 年 3 月期 707 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	6,968,031	1,513,104	21.4	372,492.84
18 年 3 月期	6,821,583	1,357,359	19.9	339,598.80

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,488,553 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	541,850	△348,799	△172,027	86,980
18 年 3 月期	447,722	△309,488	△141,599	64,373

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4,000.00	4,000.00	8,000.00	31,976	20.3	2.5
19 年 3 月期	4,500.00	4,500.00	9,000.00	35,972	20.5	2.5
20 年 3 月期 (予想)	5,000.00	5,000.00	10,000.00		21.6	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,323,000	0.2	245,000	△1.1	185,000	△6.6	111,000	△8.9	27,776.43
通期	2,678,000	0.8	428,000	△0.0	312,000	4.0	185,000	5.2	46,294.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,000,000株 18年3月期 4,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,806株 18年3月期 3,766株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,940,031	1.3	362,715	5.9	237,970	7.8	154,190	18.1
18年 3月期	1,914,963	1.7	342,452	10.2	220,751	33.1	130,573	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	38,576.70	—
18年 3月期	32,606.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	6,525,704	1,354,026	20.7	338,764.05
18年 3月期	6,381,247	1,245,402	19.5	311,523.52

(参考) 自己資本 19年3月期 1,354,026百万円 18年3月期 1,245,402百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	981,000	0.8	218,000	0.2	158,000	△6.1	98,000	△7.0	24,518.64
通期	1,962,000	1.1	365,000	0.6	251,000	5.5	158,000	2.5	39,530.05

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、4ページ「I 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、下期において個人消費に弱さが見られるようになったものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続き、堅調な回復傾向が続きました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、Suicaを活用した事業についても、利用範囲の拡大やサービスの向上などに積極的に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は、全セグメントにおいて増収だったことにより、前期比2.5%増の2兆6,573億円となり、営業利益は、前期比8.1%増の4,280億円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少等により、前期比9.2%増の3,000億円、当期純利益は、固定資産売却益の増加等により、前期比11.6%増の1,758億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、前期に開始した東武鉄道との特急列車相互直通運転を活用した商品を積極的に販売したほか、「この夏も会津へ2006キャンペーン」、「ちばデスティネーションキャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、金融機関をはじめとした他企業との幅広い提携などにより、会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。また、当期に2回のダイヤ改正を実施し、平成19年3月には常磐線にグリーン車を投入したほか、仙台空港鉄道株式会社の仙台空港アクセス線開業にあわせ、仙台～仙台空港間で相互直通運転を開始しました。ICカード乗車券Suicaについては、首都圏において「PASMO（パスモ）」との相互利用サービスを開始しました。バス事業については、厳しい経営環境が続く中、新規路線の開業や不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」を新設するなど、羽田空港へのアクセスの利便性を向上させました。

この結果、鉄道ネットワークの輸送量は前期を上回り、売上高は前期比1.1%増の1兆8,829億円となり、営業利益は前期比7.2%増の3,190億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ大船」Ⅱ期、Ⅲ期（神奈川）を前期のⅠ期に続いて開業したほか、高田馬場駅構内の開発を行いました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。このほか、グループの飲料仕入の一元化などを目的に㈱JR東日本ウォータービジネスを設立し、営業を開始しました。

これに加え、前期に開業した「エキュート品川」（東京）等の効果もあり、売上高は前期比4.7%増の4,143億円となり、営業利益は前期比9.1%増の332億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「ボックスヒル松戸」（千葉）、「アトレ恵比寿」（東京）などのリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、2件5社のショッピングセンター運営会社の合併（㈱ルミネと㈱新宿ステーションビルディング、八王子ターミナルビル㈱と国分寺ターミナルビル㈱および甲府ステーションビル㈱）を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。なお、これに伴い、ショッピングセンター「マイシティ」は、「ルミネエスト」（東京）として新しいスタートを切りました。

この結果、売上高は前期比3.9%増の2,059億円となり、営業利益は前期比8.9%増の586億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ高円寺」（東京）を開業したほか、客室や宴会場のリニューアルを実施するなど引き続き競争力の強化に努めました。広告代理業では、駅媒体や車内映像広告を中心とする交通広告の販売拡大を進めました。その他サービス業では、都内最大級のフィットネスクラブ「ジェクサー・フィットネス&スパ上野」（東京）を開業したほか、「PASMO」との相互利用サービス開始に向けてIC対応機器等を販売しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」をはじめとした各種カードの会員数を拡大しました。さらに、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、「PASMO」との相互利用サービス開始によるSuica電子マネーの利用範囲の拡大や、市中の加盟店の積極的な開拓などにより、利用可能な店舗等の数は当期末で約12,700となりました。

この結果、売上高は前期比7.4%増の5,263億円となり、営業利益は前期比15.6%増の179億円となりました。

（2）次期の見通し

次期は中期経営構想「ニューフロンティア2008」の3年目にあたります。残る2年間での目標達成に向けて再度足元を固め、「信頼される生活サービス創造グループ」の実現に向けて着実に取り組んでまいります。

具体的には、「ニューフロンティア2008」で掲げた「駅を変えます」の取組みの一環として、旅行カウンターときっぷ売り場の機能をひとつの店舗内に配置した新しい「びゅうプラザ」を順次展開してまいります。首都圏輸送については、利便性・快適性をさらに向上させるため、京浜東北線・根岸線などに新型車両を導入してまいります。また、新幹線輸送については、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実に引き続き取り組んでまいります。生活サービス事業においては、「エキュート立川」などステーションルネッサンスの推進やエキナカビジネスの活性化に取り組むと同時に、「東京ステーションシティ」などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として育成するため、「モバイルSuica」の利用促進、ショッピングサービス（電子マネー）の加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

通期業績見通し

売上高	2兆6,780億円	(当期比 0.8%増)
営業利益	4,280億円	(当期比 0.0%減)
経常利益	3,120億円	(当期比 4.0%増)
当期純利益	1,850億円	(当期比 5.2%増)

中間業績見通し

売上高	1兆3,230億円	(当中間期比 0.2%増)
営業利益	2,450億円	(当中間期比 1.1%減)
経常利益	1,850億円	(当中間期比 6.6%減)
当期純利益	1,110億円	(当中間期比 8.9%減)

2. 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は、前期に比べ941億円増の5,418億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ393億円増の3,487億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還による支出が増加したことなどにより、流出額は、前期に比べ304億円増の1,720億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ226億円増の869億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆6,362億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	17.6	19.9	21.4
時価ベースの自己資本比率	34.3	51.1	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	8.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.2	4.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり4,500円（500円の増配）を予定しております（支払開始予定日6月25日）。なお、これに中間配当金4,500円（500円の増配）を加えますと年間配当金は1株当たり9,000円（1,000円の増配）となります。なお、現行の中間期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金に充当し財務体質の強化を図るとともに、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用してまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

次期の配当金に関しては、中期経営構想「ニューフロンティア2008」に掲げた「今後の業績の動向を踏まえつつ着実に株主の皆さまへの還元を充実させていく」という方針に基づき、中間配当金5,000円（500円の増配）を含め、1株当たり10,000円（1,000円の増配）とさせていただきます。

II 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社85社および持分法適用関連会社2社（平成19年3月31日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「IV 連結財務諸表 7. 連結財務諸表に関する注記事項 (2) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,702駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎ジェイアールバス東北(株)、◎東京モノレール(株)

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎東日本キヨスク(株)、◎(株)日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎東京圏駅ビル開発(株)、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

④ その他事業

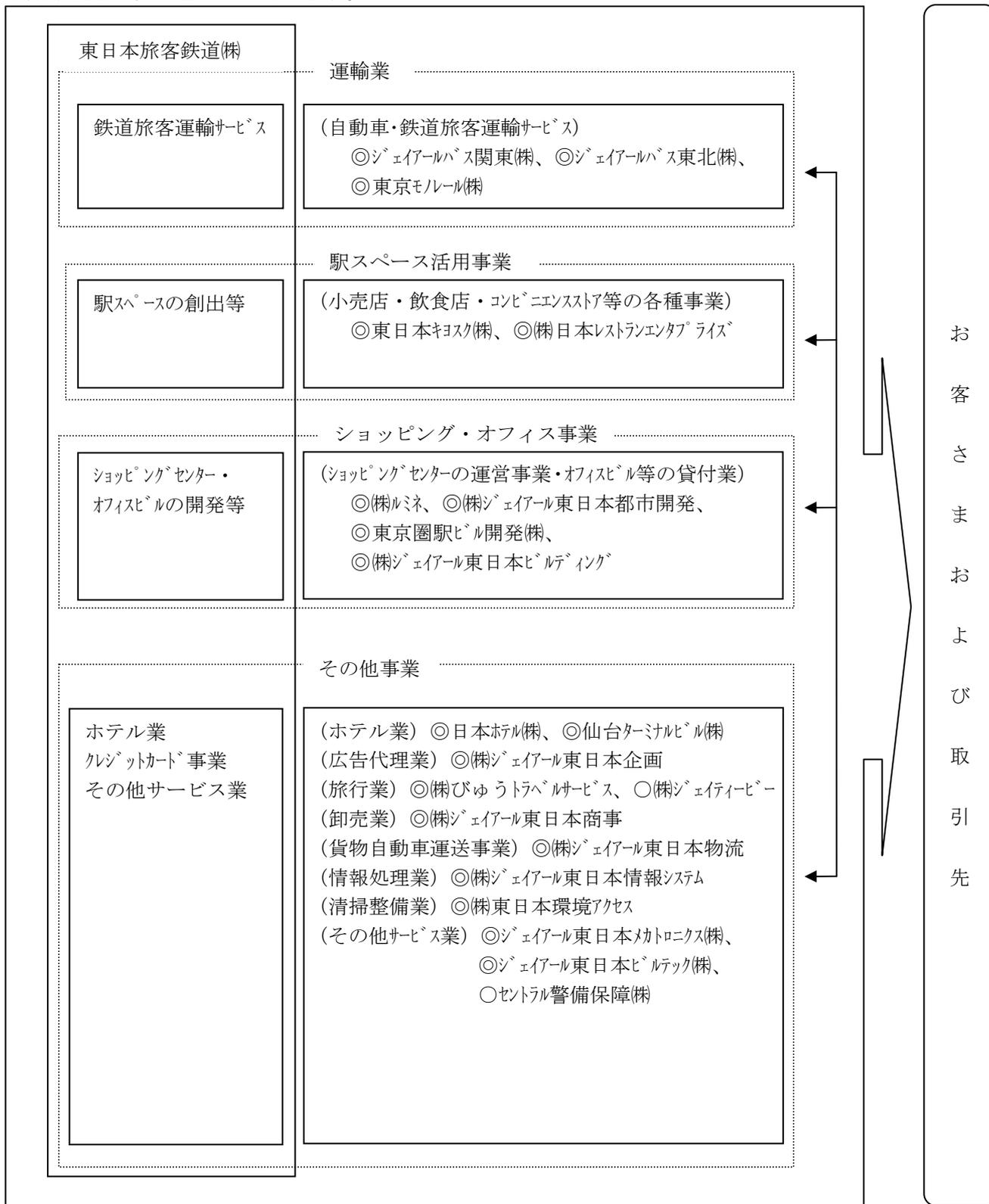
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（クレジットカード事業）当社
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応じていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想「ニューフロンティア2008」]

当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ2008年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしてまいります。

[新たな顧客価値の創造]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させてまいります。また、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、Suicaを利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

[グループの総合力の発揮]

当社グループは、「自律と連携」、「選択と集中」の方針のもと、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。

なお、首都圏において大きな輸送障害を連続して発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。すでに策定した対策を確実に実施し、これまで以上に鉄道の安定性の向上に努めてまいります。

3. 中期経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

中期経営構想「ニューフロンティア2008」はスタートから2年が経過しましたが、順調に推移しております。当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、経営指標として3つの数値目標を定めており、その進捗状況は以下の通りです。

	2006年度実績	2008年度目標
2005年度から2008年度までの4年間の 連結営業キャッシュ・フロー総額	(2005年度から2006 年度までの累計) 9,895億円	4年間で2兆円
自己資本に対する長期債務の比率 (連結ベース)	2.4倍	2倍程度
2008年度における連結ROA	6.2%	6.0%

※ 従来の「株主資本」を「自己資本」に変更しております。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産	412,101	513,114	101,012
1 現金及び預金	64,542	87,154	22,612
2 受取手形及び売掛金	164,481	239,203	74,722
3 未収運賃	37,383	36,366	△ 1,017
4 短期貸付金	20,417	19,273	△ 1,143
5 有価証券	2	262	259
6 分譲土地建物	8,786	6,527	△ 2,258
7 たな卸資産	35,097	36,792	1,695
8 繰延税金資産	55,947	59,809	3,861
9 その他	27,186	30,135	2,948
10 貸倒引当金	△ 1,743	△ 2,410	△ 666
II 固定資産	6,408,989	6,454,836	45,846
A 有形固定資産	5,796,348	5,832,507	36,158
1 建物及び構築物	2,929,536	2,918,953	△ 10,582
2 機械装置及び運搬具	615,694	632,088	16,394
3 土地	2,014,862	2,012,665	△ 2,197
4 建設仮勘定	191,915	222,964	31,048
5 その他	44,340	45,834	1,494
B 無形固定資産	115,831	124,746	8,914
1 施設利用権その他	115,751	124,746	8,994
2 連結調整勘定	79	—	△ 79
C 投資その他の資産	496,809	497,582	773
1 投資有価証券	246,629	236,072	△ 10,557
2 長期貸付金	2,770	1,560	△ 1,209
3 繰延税金資産	193,870	210,463	16,592
4 その他	54,784	50,963	△ 3,820
5 貸倒引当金	△ 1,245	△ 1,477	△ 231
III 繰延資産	492	81	△ 411
資産合計	6,821,583	6,968,031	146,447

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
（負債の部）			
I 流動負債	1,126,112	1,337,925	211,813
1 支払手形及び買掛金	54,063	67,150	13,087
2 短期借入金	116,240	202,432	86,192
3 1年以内に償還する社債	—	40,000	40,000
4 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	141,211	144,128	2,917
5 未払金	333,084	369,388	36,304
6 未払消費税等	8,816	15,708	6,891
7 未払法人税等	59,666	81,571	21,905
8 預り連絡運賃	11,079	23,740	12,660
9 前受運賃	91,536	90,864	△ 672
10 賞与引当金	76,033	74,868	△ 1,165
11 災害損失引当金	2,263	—	△ 2,263
12 その他の他	232,116	228,071	△ 4,045
II 固定負債	4,313,090	4,117,001	△ 196,089
1 社債	1,166,260	1,206,023	39,763
2 長期借入金	678,298	586,762	△ 91,536
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,602,445	1,457,516	△ 144,929
4 繰延税金負債	2,478	2,679	201
5 退職給付引当金	597,789	600,228	2,439
6 その他の他	265,818	263,789	△ 2,028
負債合計	5,439,202	5,454,926	15,723
少数株主持分	25,021	—	—
（資本の部）			
I 資本金	200,000	—	—
II 資本剰余金	96,600	—	—
III 利益剰余金	984,525	—	—
IV その他有価証券評価差額金	78,542	—	—
V 自己株式	△ 2,308	—	—
資本合計	1,357,359	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,821,583	—	—
（純資産の部）			
I 株主資本	—	1,421,360	—
1 資本金	—	200,000	—
2 資本剰余金	—	96,721	—
3 利益剰余金	—	1,127,234	—
4 自己株式	—	△ 2,594	—
II 評価・換算差額等	—	67,192	—
1 その他有価証券評価差額金	—	66,968	—
2 繰延ヘッジ損益	—	224	—
III 少数株主持分	—	24,551	—
純資産合計	—	1,513,104	—
負債純資産合計	—	6,968,031	—

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	増 減
I 営業収益	2,592,393	2,657,345	64,952
II 営業費	2,196,293	2,229,247	32,954
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,701,619	1,718,576	16,956
2 販売費及び一般管理費	494,673	510,671	15,997
営業利益	396,099	428,097	31,998
III 営業外収益	21,708	30,224	8,515
1 受取利息及び受取配当金	1,814	1,954	140
2 持分法による投資利益	707	—	△ 707
3 その他	19,187	28,269	9,082
IV 営業外費用	143,136	158,270	15,134
1 支払利息	136,548	131,376	△ 5,171
2 持分法による投資損失	—	1,978	1,978
3 その他	6,588	24,915	18,327
経常利益	274,672	300,051	25,379
V 特別利益	81,376	113,865	32,489
1 固定資産売却益	23,279	35,488	12,209
2 投資有価証券売却益	857	—	△ 857
3 工事負担金等受入額	54,145	65,451	11,305
4 その他の特別利益	3,093	12,925	9,832
VI 特別損失	86,412	107,237	20,824
1 固定資産売却損	3,982	650	△ 3,332
2 工事負担金等圧縮損	46,152	61,002	14,850
3 減損損失	1,840	3,506	1,665
4 環境対策費	13,955	13,884	△ 71
5 その他の特別損失	20,481	28,193	7,711
税金等調整前当期純利益	269,635	306,680	37,044
法人税、住民税 及び事業税	125,330	140,555	15,225
法人税等調整額	△ 15,682	△ 12,135	3,546
少数株主利益	2,412	2,388	△ 23
当期純利益	157,574	175,870	18,296

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	96,600	
II 資本剰余金増加高	0	
1 自己株式処分差益	0	
III 資本剰余金期末残高	96,600	
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	856,664	
II 利益剰余金増加高	158,059	
1 当期純利益	157,574	
2 連結子会社増加等 に 伴 う 増 加 高	484	
III 利益剰余金減少高	30,198	
1 配 当 金	29,977	
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	220 (23)	
IV 利益剰余金期末残高	984,525	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	△2,308	1,278,816	78,542	—	78,542	25,021	1,382,380
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当 (注)2			△33,974		△33,974					△33,974
役 員 賞 与 (注)2			△242		△242					△242
当 期 純 利 益			175,870		175,870					175,870
連結子会社増加等 に 伴 う 増 加 高			1,055		1,055					1,055
自己株式の取得				△740	△740					△740
自己株式の処分		120		455	576					576
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変 動 額 (純 額)						△11,574	224	△11,349	△470	△11,820
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	120	142,708	△285	142,544	△11,574	224	△11,349	△470	130,723
平成19年3月31日残高	200,000	96,721	1,127,234	△2,594	1,421,360	66,968	224	67,192	24,551	1,513,104

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目であり、差額については当連結会計年度における中間配当によるものであります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		269,635		306,680
2 減価償却費		316,038		318,525
3 減損損失		1,840		3,506
4 長期前払費用償却費		4,942		5,079
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	△	532		2,050
6 受取利息及び受取配当金	△	1,814	△	1,954
7 支払利息		136,548		131,376
8 工事負担金等受入額	△	54,145	△	65,451
9 投資有価証券売却益	△	857		—
10 固定資産除却損及び圧縮損		76,331		93,654
11 売上債権の増加額又は減少額	△	24,008	△	52,546
12 仕入債務の増加額又は減少額		36,347		68,643
13 その他の他	△	14,903	△	14,654
小 計		745,420		794,909
14 利息及び配当金の受取額		1,968		2,158
15 利息の支払額	△	138,712	△	130,114
16 災害損失の支払額	△	26,568	△	6,291
17 法人税等の支払額	△	134,387	△	118,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		447,722		541,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	390,438	△	458,096
2 有形・無形固定資産の売却による収入		33,315		39,667
3 工事負担金等による受入		63,848		69,834
4 投資有価証券の取得による支出	△	17,633	△	12,237
5 投資有価証券の売却による収入		2,626		—
6 その他の他	△	1,207		12,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	309,488	△	348,799
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 コマーシャル・ペーパーの増加額又は減少額		35,000	△	40,000
2 長期借入れによる収入		105,739		109,161
3 社債の発行による収入		160,112		180,081
4 長期債務の返済による支出	△	395,583	△	358,258
5 自己株式の取得による支出	△	47	△	39
6 配当金の支払額	△	29,977	△	33,974
7 その他の他	△	16,842	△	28,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	141,599	△	172,027
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△	3,365		21,022
V 現金及び現金同等物の期首残高		66,781		64,373
VI 連結子会社追加等に伴う増加額		958		1,584
VII 現金及び現金同等物の期末残高		64,373		86,980

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キヨスク(株)等 85 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本ウォータービジネス、重要性が増したことによる(株)デリシャスリンクの2社であります。なお、平成18年4月1日に、(株)新宿ステーションビルディングは(株)ルミネと、国分寺ターミナルビル(株)および甲府ステーションビル(株)は八王子ターミナルビル(株)と、それぞれ合併し消滅しております。

(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の(株)エヌアールイーみちのく、(株)エヌアールイー越川、(株)東華軒ステーションサービスを、(株)錦糸町ステーションビルは非連結子会社の錦糸町駅ビル商事(株)を、(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社の東日本駅配送サービスを、新日本リネン(株)は非連結子会社の(株)鉄道同人社を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

i) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

ii) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

iii) たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ii) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

連結子会社2社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

ii) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

iii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理してしております。なお、当連結会計年度末の未処理額は146,278百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑦ 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は46,396百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は44,064百万円であります。

⑧ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)**

当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,488,328百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

i) 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	34,945 百万円	32,243 百万円

ii) 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,730,774 百万円	5,888,161 百万円

iii) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	592,728 百万円	629,939 百万円

iv) 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	163,976 百万円	170,000 百万円

v) 担保提供資産

a 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債459,900百万円の一般担保に供しております。

なお、iv) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

b 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	36,307 百万円	31,769 百万円
その他	816 百万円	478 百万円
計	37,123 百万円	32,247 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	4,514 百万円	3,738 百万円
その他	789 百万円	1,407 百万円
計	5,304 百万円	5,145 百万円

c 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	52,812 百万円	54,020 百万円
そ の 他	7,982 百万円	8,503 百万円
計	60,794 百万円	62,524 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期末払金	13,109 百万円	11,485 百万円

② 連結損益計算書関係

i) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人 件 費	258,019 百万円	261,493 百万円
経 費	169,061 百万円	180,273 百万円
諸 税	18,624 百万円	18,767 百万円
減 価 償 却 費	47,961 百万円	49,279 百万円
連結調整勘定償却額	1,006 百万円	— 百万円
の れ ん 償 却 額	— 百万円	857 百万円
計	494,673 百万円	510,671 百万円

ii) 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	16,885 百万円	17,095 百万円

iii) その他の特別利益の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
容 積 利 用 権 売 却 益	— 百万円	10,456 百万円

iv) その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結子会社における大量退職に伴う損失等	— 百万円	9,602 百万円
固 定 資 産 除 却 損	5,447 百万円	5,598 百万円

③ 連結株主資本等変動計算書関係

i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合 計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68
合 計	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 811.41 株は、端株の買取りによる増加 46.31 株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 765.10 株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 771.90 株は、端株の売渡しによる減少 6.80 株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 765.10 株であります。

ii) 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	64,542百万円	87,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 169百万円	△ 174百万円
現金及び現金同等物の期末残高	64,373百万円	86,980百万円

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,805,406	383,903	190,466	212,617	2,592,393	—	2,592,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,380	11,803	7,760	277,434	353,378	(353,378)	—
計	1,861,786	395,706	198,226	490,051	2,945,772	(353,378)	2,592,393
営業費用	1,564,057	365,268	144,373	474,533	2,548,232	(351,939)	2,196,293
営業利益	297,728	30,438	53,853	15,518	397,539	(1,439)	396,099
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,513,144	166,955	744,388	653,322	7,077,811	(256,227)	6,821,583
減価償却費	238,685	8,958	26,573	41,820	316,038	—	316,038
資本的支出	310,176	12,772	36,205	59,032	418,187	—	418,187

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,387	399,998	197,139	234,820	2,657,345	—	2,657,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,561	14,319	8,785	291,495	372,161	(372,161)	—
計	1,882,948	414,317	205,925	526,315	3,029,507	(372,161)	2,657,345
営業費用	1,563,906	381,099	147,280	508,382	2,600,667	(371,419)	2,229,247
営業利益	319,042	33,218	58,644	17,933	428,839	(741)	428,097
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,597,031	185,956	778,709	751,938	7,313,635	(345,604)	6,968,031
減価償却費	236,887	9,121	27,702	44,814	318,525	—	318,525
資本的支出	343,825	9,166	52,607	69,117	474,716	—	474,716

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	……………	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	……………	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	……………	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	……………	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、クレジットカード事業、その他サービス業

4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 231,825 百万円

当連結会計年度 222,366 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(3) 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注) 1	科目	期末残高
役員	大塚 陸毅 (注) 2	当社取締役 会長 (財) 東日本 鉄道文化財団 理事長	直接 0.0%	(財) 東日本鉄道文 化財団との取引 (注) 4	出捐 (注) 5	800	—	—
					諸物件貸付料 (注) 6	12	—	—
役員	谷 哲二郎 (注) 3	当社代表取締役 副社長 ジェイアールグ ープ健康保険 組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグ ープ健康保険組 合との営業取引	諸物件貸付料 (注) 6	44	—	—

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 大塚陸毅は、平成18年7月1日に(財)東日本鉄道文化財団の理事長に就任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものであります。

3. 谷哲二郎は、平成18年4月3日にジェイアールグループ健康保険組合の理事長に就任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものであります。なお、当社代表取締役社長清野智は、平成18年4月2日をもってジェイアールグループ健康保険組合の理事長を退任いたしました。

4. 当社は、(財)東日本鉄道文化財団に土地を無償で貸し付けております。

5. 取引条件は、当社所定の社内手続きにより決定しております。

6. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様、每期契約により所定金額を決定しております。

(4) 税効果会計関係

当連結会計年度

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	242,713
賞与引当金	30,358
減損損失	13,784
固定資産償却超過額	11,219
環境対策費	10,858
未払事業税	6,639
固定資産に係る未実現利益	6,456
分譲土地建物評価損	6,241
繰越欠損金	5,588
その他	33,884
繰延税金資産小計	<u>367,744</u>
評価性引当額	<u>△ 21,951</u>
繰延税金資産合計	<u>345,793</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△ 75,521</u>
繰延税金資産純額	<u><u>270,272</u></u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	28,212
その他有価証券評価差額金	45,318
連結子会社の資産の評価差額	3,459
その他	1,210
繰延税金負債合計	<u>78,200</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△ 75,521</u>
繰延税金負債純額	<u><u>2,679</u></u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(5) 有価証券関係

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	25	25	0	40	40	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	293	289	△ 3	274	272	△ 1
合計	318	315	△ 3	314	312	△ 1

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,369	196,966	130,597	72,834	184,782	111,948
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	112	120	8	112	114	2
	② その他	42	50	7	42	49	7
	小計	66,523	197,136	130,613	72,988	184,946	111,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	6	△ 2	3,646	3,079	△ 567
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	215	212	△ 3	215	214	△ 1
	② その他	10	10	△ 0	30	30	△ 0
	小計	236	230	△ 6	3,893	3,323	△ 569
	合計	66,759	197,366	130,606	76,881	188,270	111,388

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度	種類	当連結会計年度
(その他有価証券) 非上場株式	10,988	(その他有価証券) 非上場株式	10,945
匿名組合出資金	2,013	匿名組合出資金	3,560
優先出資証券	999	優先出資証券	999

④ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
① 国債・地方債等	2	631	6	10	259	370	6	10
② その他	—	60	—	—	—	80	—	—
計	2	691	6	10	259	450	6	10

(6) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を80社、適格退職年金制度を14社、確定拠出年金制度を2社、総合設立の厚生年金基金制度を4社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 754,950	△ 716,001
(2) 年金資産	4,685	5,010
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 750,265	△ 710,991
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	195,799	146,278
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 57,543	△ 47,278
(6) 未認識過去勤務債務	14,364	11,963
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△ 597,645	△ 600,028
(8) 前払年金費用	144	199
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△ 597,789	△ 600,228

前連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額9,973百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額11,251百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	37,201	31,140
(2) 利息費用	23,213	22,119
(3) 期待運用収益	△ 65	△ 81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,970	48,951
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,257	△ 5,091
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,106	2,401
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	104,169	99,440
(8) 連結子会社における大量退職に伴う損失等	—	9,602
計((7)+(8))	104,169	109,042

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金(上記(8)を除く)ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(7) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	339,598円80銭	372,492円84銭
1株当たり当期純利益	39,369円65銭	44,007円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	157,574	175,870
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	242	—
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(242)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	157,331	175,870
普通株式の期中平均株式数（株）	3,996,265	3,996,344

(8) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

① 東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債

- i) 発行年月日 平成19年4月17日
- ii) 発行総額 20,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき99円99銭
- iv) 利率 年1.81%
- v) 償還期限 平成29年4月17日
- vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

② 東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債

- i) 発行年月日 平成19年4月17日
- ii) 発行総額 20,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき99円96銭
- iv) 利率 年2.26%
- v) 償還期限 平成39年4月16日
- vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

③ 第4回ユーロ・ポンド建普通社債

- i) 発行年月日 平成19年4月24日
- ii) 発行総額 250百万英ポンド[58,750百万円]
- iii) 発行価格 額面金額の99.298%
- iv) 利率 年5.250%
- v) 償還期限 平成45年4月22日
- vi) 担保の有無 無
- vii) 資金使途 長期債務の償還資金等

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	338,947	437,564	98,616
1 現金及び預金	35,603	56,472	20,869
2 未収運賃	37,342	36,534	807
3 未収金	130,979	198,249	67,270
4 短期貸付金	15,649	15,862	213
5 関係会社短期貸付金	33,435	38,476	5,040
6 分譲土地建物	6,905	4,729	2,176
7 貯蔵品	12,648	12,248	400
8 前払費用	4,426	4,363	62
9 繰延税金資産	48,377	51,152	2,775
10 その他の流動資産	15,189	21,829	6,640
11 貸倒引当金	1,609	2,355	745
固定資産	6,041,938	6,088,140	46,202
A 鉄道事業固定資産	4,484,487	4,478,791	5,696
B 関連事業固定資産	368,860	374,097	5,237
C 各事業関連固定資産	314,217	314,065	151
D 建設仮勘定	190,555	227,205	36,649
E 投資その他の資産	683,817	693,980	10,163
1 投資有価証券	202,978	195,759	7,219
2 関係会社株式	179,686	178,946	739
3 関係会社長期貸付金	99,971	109,449	9,478
4 長期前払費用	10,049	14,598	4,548
5 繰延税金資産	172,732	184,446	11,713
6 その他の投資等	18,965	11,363	7,601
7 貸倒引当金	566	584	17
繰延資産	361	-	361
資産合計	6,381,247	6,525,704	144,457

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	1,060,037	1,280,353	220,315
1 関係会社短期借入金	83,500	118,000	34,500
2 1年以内に償還する社債	-	40,000	40,000
3 1年以内に返済する長期借入金	108,008	197,428	89,419
4 1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	140,478	143,417	2,939
5 未払金	343,586	370,906	27,320
6 未払費用	26,880	27,503	623
7 未払消費税等	6,540	12,015	5,474
8 未払法人税等	47,884	66,127	18,243
9 預り連絡運賃	12,019	24,573	12,554
10 預り金	17,020	17,261	241
11 前受運賃	91,114	90,434	680
12 前受金	36,101	49,372	13,271
13 前受工事負担金	23,971	23,693	277
14 賞与引当金	65,289	64,159	1,129
15 役員賞与引当金	-	202	202
16 災害損失引当金	2,263	-	2,263
17 環境対策引当金	3,975	12,465	8,490
18 サンクスポイント引当金	1,304	1,851	547
19 その他の流動負債	50,099	20,939	29,159
固 定 負 債	4,075,807	3,891,325	184,482
1 社債	1,166,360	1,206,123	39,763
2 長期借入金	668,201	579,673	88,528
3 鉄道施設購入長期未払金	1,590,068	1,446,742	143,326
4 長期前受工事負担金	61,413	64,281	2,868
5 退職給付引当金	565,339	567,055	1,715
6 その他の固定負債	24,424	27,448	3,024
負 債 合 計	5,135,844	5,171,678	35,833

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資 本 の 部)			
資 本 金	200,000	-	-
資 本 剰 余 金	96,600	-	-
1 資 本 準 備 金	96,600	-	-
2 その他資本剰余金	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
利 益 剰 余 金	876,503	-	-
1 利 益 準 備 金	22,173	-	-
2 任 意 積 立 金	617,544	-	-
特別償却準備金	611	-	-
固定資産圧縮積立金	36,933	-	-
別 途 積 立 金	580,000	-	-
3 当 期 未 処 分 利 益	236,785	-	-
その他有価証券評価差額金	74,155	-	-
自 己 株 式	1,857	-	-
資 本 合 計	1,245,402	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	6,381,247	-	-
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	-	1,291,185	-
1 資 本 金	-	200,000	-
2 資 本 剰 余 金	-	96,601	-
(1) 資 本 準 備 金	-	96,600	-
(2) その他資本剰余金	-	1	-
3 利 益 剰 余 金	-	996,476	-
(1) 利 益 準 備 金	-	22,173	-
(2) その他利益剰余金	-	974,303	-
固定資産圧縮積立金	-	38,887	-
別 途 積 立 金	-	660,000	-
繰越利益剰余金	-	275,415	-
4 自 己 株 式	-	1,893	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	62,840	-
1 その他有価証券評価差額金	-	62,983	-
2 繰延ヘッジ損益	-	143	-
純 資 産 合 計	-	1,354,026	-
負 債 純 資 産 合 計	-	6,525,704	-

2. 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	増 減
鉄道事業営業利益			
1 営業収益	1,852,602	1,874,405	21,803
2 営業費	1,535,514	1,536,158	644
鉄道事業営業利益	317,087	338,247	21,159
関連事業営業利益			
1 営業収益	62,361	65,625	3,263
2 営業費	36,997	41,157	4,160
関連事業営業利益	25,364	24,467	896
全事業営業利益	342,452	362,715	20,263
営業外収益	19,907	30,177	10,269
1 受取利息・受取配当金	2,850	3,733	882
2 その他	17,056	26,443	9,386
営業外費用	141,608	154,922	13,313
1 支払利息・社債利息	135,777	131,190	4,587
2 その他	5,831	23,732	17,900
経常利益	220,751	237,970	17,219
特別利益	79,111	111,615	32,503
1 固定資産売却益	23,163	35,118	11,954
2 工事負担金等受入額	53,990	65,147	11,156
3 その他の特別利益	1,956	11,349	9,392
特別損失	78,474	86,548	8,073
1 固定資産売却損	3,770	603	3,167
2 工事負担金等圧縮損	46,031	60,824	14,793
3 減損損失	850	1,918	1,067
4 環境対策費	13,884	13,884	0
5 その他の特別損失	13,937	9,316	4,620
税引前当期純利益	221,388	263,037	41,649
法人税、住民税及び事業税	104,857	115,644	10,787
法人税等調整額	14,042	6,797	7,245
当期純利益	130,573	154,190	23,616
前期繰越利益	120,210	-	-
中間配当額	15,988	-	-
吸収分割による 未処分利益受入額	1,989	-	-
当期末処分利益	236,785	-	-

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月23日)
当 期 未 処 分 利 益	236,785
任 意 積 立 金 取 崩 額	
1 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	305
2 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,522
合 計	238,614
利 益 処 分 額	
1 配 当 金	15,987 (1株につき4,000円)
2 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	242 (23)
3 任 意 積 立 金	
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,847
(2) 別 途 積 立 金	80,000
次 期 繰 越 利 益	138,535

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。
 3 平成17年12月1日に15,988百万円(1株につき4,000円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 本 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
						特 別 償 却 準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	1,857	1,171,246
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩（注）2						611			611	-		-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2							4,986		4,986	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2							3,031		3,031	-		-
別途積立金の積立（注）2								80,000	80,000	-		-
剰余金の配当（注）2									33,974	33,974		33,974
役員賞与（注）2									242	242		242
当期純利益									154,190	154,190		154,190
自己株式の取得											39	39
自己株式の処分			1	1							4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	611	1,954	80,000	38,630	119,973	35	119,939
平成19年3月31日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	-	38,887	660,000	275,415	996,476	1,893	1,291,185

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	74,155	-	74,155	1,245,402
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）2				-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2				-
別途積立金の積立（注）2				-
剰余金の配当（注）2				33,974
役員賞与（注）2				242
当期純利益				154,190
自己株式の取得				39
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	11,172	143	11,315	11,315
事業年度中の変動額合計	11,172	143	11,315	108,623
平成19年3月31日残高	62,983	143	62,840	1,354,026

（注）1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち3,847百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円、および剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当事業年度における取崩、積立および中間配当によるものであります。

4. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

）時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

）時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

（2）デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

（3）たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

（4）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理してしております。

（6）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当事業年度末の未処理額は 144,984 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金

石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

また、電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送終了までの新幹線設備に起因する電波障害補償に要する支出に備えるため、当事業年度においてその見積もり額を計上しております。

サンクスポイント引当金

ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（7）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（8）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

（9）工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は 46,396 百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は 44,064 百万円であります。

（10）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第 5 号（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日））および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第 8 号（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日））を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,354,169 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

6. 個別財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項

貸借対照表関係

) 有形固定資産の減価償却累計額 (前事業年度) 5,136,715 百万円	(当事業年度) 5,272,900 百万円
) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 (前事業年度) 592,728 百万円	(当事業年度) 629,939 百万円
) 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る原債務 (前事業年度) 163,976 百万円	(当事業年度) 170,000 百万円

損益計算書関係

) 営業費に含まれる研究開発費 (前事業年度) 16,779 百万円	(当事業年度) 16,900 百万円
) その他の特別利益の主な内訳 (前事業年度) 容積利用権売却益 百万円	(当事業年度) 10,456 百万円

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,001.07	46.31	6.80	3,040.58
合計	3,001.07	46.31	6.80	3,040.58

- (注) 1 普通株式の株式数の増加 46.31 株は、端株の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の株式数の減少 6.80 株は、端株の売渡しによる減少であります。

(2) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式						
関連会社株式	3,074	5,141	2,067	3,074	5,987	2,913
合 計	3,074	5,141	2,067	3,074	5,987	2,913

(3) 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳（平成19年3月31日）

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	229,464
賞与引当金	25,962
減損損失	12,388
環境対策費	10,858
固定資産償却超過額	8,669
分譲土地建物評価損	5,946
固定資産評価損	5,378
未払事業税	5,321
その他	19,766
繰延税金資産小計	323,756
評価性引当額	18,683
繰延税金資産合計	305,073
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	26,432
その他有価証券評価差額金	43,038
その他	2
繰延税金負債合計	69,474
繰延税金資産の純額	235,598

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

（４）重要な後発事象

（社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

東日本旅客鉄道株式会社第 48 回無担保普通社債

- ）発行年月日 平成 19 年 4 月 17 日
- ）発行総額 20,000 百万円
- ）発行価格 額面 100 円につき 99 円 99 銭
- ）利率 年 1.81%
- ）償還期限 平成 29 年 4 月 17 日
- ）資金使途 長期債務の償還資金等

東日本旅客鉄道株式会社第 49 回無担保普通社債

- ）発行年月日 平成 19 年 4 月 17 日
- ）発行総額 20,000 百万円
- ）発行価格 額面 100 円につき 99 円 96 銭
- ）利率 年 2.26%
- ）償還期限 平成 39 年 4 月 16 日
- ）資金使途 長期債務の償還資金等

第 4 回ユーロ・ポンド建普通社債

- ）発行年月日 平成 19 年 4 月 24 日
- ）発行総額 250 百万英ポンド[58,750 百万円]
- ）発行価格 額面金額の 99.298%
- ）利率 年 5.250%
- ）償還期限 平成 45 年 4 月 22 日
- ）担保の有無 無
- ）資金使途 長期債務の償還資金等

その他

役員の変動

本日開催の取締役会において、第20回定時株主総会（6月22日）に付議する役員候補者が決定されました。

その候補者及び退任予定者は次のとおりです。

（1）新任取締役候補者

林 康 雄 （現 理事 建設工事部長）
田 邊 滋 （現 IT事業本部ITビジネス部長）
森 本 雄 司 （現 総務部長）

（2）退任予定取締役

常務取締役 田 中 正 典 （ジェイアール東日本コンサルツク株 代表取締役社長就任予定）
取締役 澤 田 博 司 （日本ホテル株 代表取締役社長就任予定）

（3）監査役候補者

再任

監査役 大 森 寿 明
監査役 坂 東 自 朗

新任

監査役 原 山 清 己 （現 東日本キヨスク株取締役会長）

大森寿明氏および坂東自朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

（4）退任予定監査役

監査役（非常勤） 長谷川 忍

（注）今回の役員選任により取締役25名（現在24名）、監査役5名（現在5名）となります。
また、新たに役付取締役が、上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

常務取締役予定者

中 村 弘 之 （現 取締役）

なお、6月22日付で次のとおり支社長等の異動を予定しております。

（就任予定者）

横浜支社長	濱 田 賢 治（現 財務部長）
水戸支社長	土 屋 忠 巳（現 総合企画本部経営企画部担当部長）
新幹線運行本部長	河 野 浩 一（現 東京支社運輸車両部担当部長）

（退任予定者）

横浜支社長	井 上 進（株）シェアール東日本物流 代表取締役社長就任予定）
水戸支社長	江 川 健太郎
新幹線運行本部長	万 代 典 彦（シェアール関東（株） 代表取締役副社長就任予定）

取締役の業務分担等について

【JR東日本】（平成19年6月22日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	大 塚 陸 毅	（ 取締役会長 ）
取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般）	石 田 義 雄	〔 取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般） 〕
代表取締役社長	清 野 智	（ 代表取締役社長 ）
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 建設工事部担当	橋 口 誠 之	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	佐々木 信 幸	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	谷 哲 二 郎	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長 〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	〔 常務取締役 事業創造本部副本部長 〕
常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当	富 田 哲 郎	〔 常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当 〕
常務取締役 IT事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	小 縣 方 樹	〔 常務取締役 IT事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 JR東日本研究開発センター担当	小 倉 雅 彦	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当 〕
常務取締役 広報部担当 財務部担当 法務部担当 総務部担当	小 暮 和 之	〔 常務取締役 広報部担当 財務部担当 法務部担当 総務部担当 〕

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 監査部担当 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見 並 陽 一	常務取締役 鉄道事業本部副本部長 監査部担当 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当
常務取締役 東京支社長	中 村 弘 之	取締役 東京支社長
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）	浅 井 克 巳	取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	石 司 次 男	取締役 鉄道事業本部運輸車両部長
取締役 総合企画本部経営企画部長	大和田 徹	取締役 総合企画本部経営企画部長
取締役 鉄道事業本部設備部長	大 井 清一郎	取締役 鉄道事業本部設備部長
取締役 仙台支社長	田 浦 芳 孝	取締役 仙台支社長
取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長	深 澤 祐 二	取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長
取締役 東京支社東京駅長	岩 崎 伊佐雄	取締役 東京支社東京駅長
取締役 建設工事部長	林 康 雄	理事 建設工事部長
取締役 鉄道事業本部営業部長	田 邊 滋	（ IT事業本部ITビジネス部長 ）
取締役 総務部長	森 本 雄 司	（ 総務部長 ）
取締役	稲 生 武	（ 取締役 ）
取締役	佐々木 毅	（ 取締役 ）

（注）平成19年7月1日付の組織変更で、IT事業本部を再編しIT・Suica事業本部に名称変更、総合企画本部にシステム企画部を新設し、鉄道事業本部に電気ネットワーク部を新設予定です。同日付で変更となる取締役の業務分担等は次のとおりです。

[7月1日現在]	[氏 名]	[6月22日現在]
常務取締役 IT・Suica事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	小 縣 方 樹	常務取締役 IT事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当 JR東日本研究開発センター担当	小 倉 雅 彦	常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 JR東日本研究開発センター担当

（参考）（平成19年6月22日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
理事 横浜支社長	濱 田 賢 治	（ 財務部長 ）
理事 八王子支社長	高 野 裕 一	〔 理事 八王子支社長 〕
理事 大宮支社長	横 山 裕 司	〔 理事 大宮支社長 〕
理事 高崎支社長	鎌 田 伸一郎	〔 理事 高崎支社長 〕
理事 水戸支社長	土 屋 忠 巳	（ 総合企画本部経営企画部担当部長 ）
理事 千葉支社長	原 田 尚 志	〔 理事 千葉支社長 〕
理事 盛岡支社長	早 瀬 藤 二	〔 理事 盛岡支社長 〕
理事 秋田支社長	吉 田 幸 一	〔 理事 秋田支社長 〕
理事 新潟支社長	荒 井 稔	〔 理事 新潟支社長 〕
理事 長野支社長	伊 藤 泰 司	〔 理事 長野支社長 〕
理事 新幹線運行本部長	河 野 浩 一	（ 東京支社運輸車両部担当部長 ）